

宇治市議会だより

第145号
平成29年6月1日
(2017年)
発行 宇治市議会
〒611-8501
京都府宇治市宇治琵琶33番地
電話 20-8747(直)
編集 広報委員会
http://www.city.uji.kyoto.jp/gikai/

3月定例会

平成29年度予算可決

◆二子山の景観保全に向けての請願 全議員の賛成で採択



第5回「市民と議会のつどい」の様子

第5回「市民と議会のつどい」を開催

宇治市議会基本条例に基づき、市民の皆さまに議会の活動を知っていただき、また、ご意見やご提言をいただくため、平成29年4月15日に第5回「市民と議会のつどい」を開催しました。

「市民と議会のつどい」には、100名の方に参加いただきました。「平成29年度当初予算」について議会がどのように審査したか説明を行い、その後、参加者からの質疑に議員が答えました。

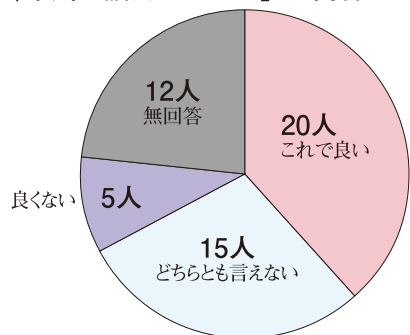
会場で配布回収したアンケート結果

※一部抜粋
回答総数52人(男性32人、女性20人)

年齢別							
20代未満	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
0人	0人	1人	5人	4人	11人	27人	3人

※年齢無回答1人

<「市民と議会のつどい」の内容について>



平成29年3月定例会は、2月20日から3月30日までの39日間の会期で開かれました。今定例会では、市から提出された「平成29年度宇治市一般会計予算」を始めとする新年度予算案など32議案が可決(同意)されました。また、「議案第41号平成29年度宇治市一般会計補正予算(第1号)」に対する付帯決議が可決、二子山の景観保全に向けての請願が採択されました。(8面に議決結果を掲載)

15人で審査
市から提出された平成29年度宇治市一般会計予算を始めとする予算関係13議案は、15人の委員で構成する予算特別委員会に付託され、審査されました。審査は3月9日から24日までのうち、7日間にわたって行われ、委員会最終日に総括質疑が行われました。(6面に詳細を掲載)

委員長 久保田幹彦
副委員長 稲吉道夫



◎公平委員
前田和良
(宇治市在住)
(敬称略)

議会は、公平委員会委員の選任に関する議案に同意しました。

公平委員会委員の選任に同意

ページ	項目
2~5面	一般質問の項目一覧 一般質問 虚礼廃止のお願い 6月定例会の日程
6面	予算特別委員会 請願を提出するには 委員会の審査報告
7面	提出された請願 議会だより前号の訂正
8面	議決結果 議事内容(抜粋) 議会豆知識

- 委員
岡本 今川 松本 大河 山崎 山崎 宮本
里美 美也 直幸 恭一 繁夫
片岡 池田 長野 木本 荻原 西川
英治 輝彦 津子 裕章 豊久 友康

一般質問

代表質問

一般質問の項目一覧

一般質問とは、議員が市政全般にわたり、事務執行状況・将来に対する方針等について執行機関の見解を求めることです。

松峯 茂(民進)

①市長の政治姿勢

②地域課題

荻原 豊久(自民)

①市長の政治姿勢

長野 恵津子(公明)

①市長の政治姿勢

②市民ニーズにこたえる施策

③教育問題

片岡 英治(維新)

①大久保学校給食

②文化センター指定管理者の見直し

③教育費助成

④教育施策の拡充

⑤高齢者施策の拡充

⑥公社などにおける非正規雇用

代表質問

宮本 繁夫(共産)

①市長の政治姿勢

②子育て施策の拡充

③医療費助成

④教育施策の拡充

⑤高齢者施策の拡充

⑥公社などにおける非正規雇用

平成29年3月定例会では、市長の施政方針に對して2月24日と27日に5党派の代表質問が行われ、2月28日には6人の議員が個人質問を行いました。

定例会代表質問・個人質問の様子をインターネットで配信中

生中継・録画中継は、市議会ホームページの「議会議中継」でご覧になれます。

宇治市議会

検索



共産党議員団 宮本 繁夫



太閤堤跡整備予算 否決をどう捉えるのか

問 太閤堤跡は2007年に発見、2009年に国史跡に指定され、私も議員団は歴史遺産として保存することを求めてきた。山本市長になって(仮称)宇治川太閤堤跡歴史公園整備計画案が示された。過大な事業規模になっていること、PFI方式で設計・施工・管

課題が多いなど、議会から意見が出され、修正案が可決された。観光目的に特化する方向を軸に必要な計画の見直しにあたって、PFI方式が最も望ましい方式と考え検討をすすめている。

入学準備金を3月中に支給すべき

問 本市では就学援助を小中学生の約2割が利用している。ところが、4月に申請を受け付け、決定は1学期末だ。一番お金の必要な新学期には間に合わない。中学校に入

学する生徒は、小学校6年生で就学援助の適用を受けており、支給対象になるので入学準備金は3月中に支給すべきだ。

公社嘱託職員雇用の改善を指導すべき

問 市が出資している公社では、嘱託職員は1年雇用の繰り返しで昇給もない。採用時の給与月額が17万8300円だった

のが、17年後で18万8200円とわずか9900円のアップだ。ところが、同じ17年勤続の正規職員は、採用時18万1400円が、17年後には34万7900円と16万6500円のアップだ。公社は、市が100%出資で市の監督下であり、雇用の改善を指導し、そのための必要を手立てを市が行うべきだ。

民進党議員団 松峯 茂



太閤堤跡歴史公園 整備計画、今後の進め方は

問 太閤堤跡歴史公園整備計画は課題などがあり、議会に計画見直しの方向を示すに至っていないが、今後の進め方は。

都市整備部長 現在、観光目的に特化した施設とすることを軸に検討を進めている。できる限り早く計画見直しの方向を示して議会の意見をもらい、

それらを反映した歴史公園の計画概要を改めて議会に示し、意見をもらう。問 市民理解を得られるようなプロセスが必要だが、これまでどのような取り組みを実施したのか。

同部長 11月にフォーラムを、2月には現地説明会を開催した。フォーラムでは、多くの事業費を必要とする本事業を懸念する意見がある一方で、市民の期待も大きいと手応えを感じた。また、現地説明会では250人を

超える方の参加があり、史跡宇治川太閤堤跡を初めとする宇治の歴史・文化への関心は根強いものがあると実感した。

生活踏切対策、地元意見の反映は

問 市長の施政方針の中で、生活踏切対策は引き続きJR西日本との協議を進めるとしていたが、今後の協議の予定は。

建設部長 これまでの協議では、立体横断施設の議論を抜きに平面踏切新設の議論にはならないとの結果で、地形条件、利

用者特性等の面から、踏切新設の必要性和、立体横断施設とした場合のさまざまな課題の資料を整理し、3月中旬をめどに協議できるよう日程調整を行っている。問 地元の意見をどのように反映していくのか。

同部長 JR西日本との協議の場で伝えるとともに、それらの意見も踏まえて協議を行っている。

イトーヨーカドー 六地藏店閉店後の 町づくりは

問 イトーヨーカドー六地藏店は2月に閉店とな

った。地元では日用品の買い物で店を多く利用されてきたことから、買い物難民対策のために、商業施設の誘致を要望されている。ホテル誘致も含めて市はどのような町づくりを考えているのか。

都市整備部長 本市の総合計画や都市計画マスタープランで、当該地域は広域拠点を形成する地域として位置づけられているが、今後の町づくりについては、人口減少、超高齢化社会の到来を見据え、イトーヨーカドーの跡地に関する土地利用とあわせて、今後しっかりと検討していきたい。

自民党議員団 荻原 豊久



税収が減るなか、 財源の確保策は

問 今年度の予算は、法人市民税の影響等により約3億円の減収見込みである。さらなる財源確保策が喫緊の課題だがその対策は。

入の確保に努めてきたが、一段と厳しい財政状況が予測される中、歳出抑制とあわせ、使用料の見直し等独自財源の確保策の検討を行う。

問 市有財産の積極的な活用策が必要と思われるが、有料公園や市役所、アクトパル宇治、源氏物語ミュージアム等の駐車場有料化に市の見解は。

政策経営部長 国・府の交付金の獲得、公用車への有料広告事業の拡大やふるさと納税の拡充、遊休地の売却などにより歳入の確保に努めてきたが、一段と厳しい財政状況が予測される中、歳出抑制とあわせ、使用料の見直し等独自財源の確保策の検討を行う。

問 市有財産の積極的な活用策が必要と思われるが、有料公園や市役所、アクトパル宇治、源氏物語ミュージアム等の駐車場有料化に市の見解は。

同部長 公共施設の駐車場有料化は、受益者負担の考え方、歳入確保の観点からは有効であり、公

共施設等総合管理計画を策定する中で1つの取り組みとして検討する。

空き家の利活用に ついでの見解は

問 一度転出した若者のUターン対策に空き家を利活用するべきだと考えるが、空き家バンクの取り組みを含め、空き家の利活用についての見解は。

と考えるが、見解は。福祉こども部長 設備の老朽化に加え、今日的ニーズへの対応が課題となっていることは認識しており、施設整備の方向性は、現在策定を進めている公共施設等総合管理計画を踏まえて今後検討していく。当面の課題に対しては緊急性の高いものから順次対応したい。

総合福祉会館等の 建てかえは

問 本市の福祉の拠点施設である総合福祉会館は、築後34年を経過し、施設改修への要望や機能面の改善が指摘されている。福祉会館自体の存在意義を十分勘案し、全面的な建てかえを検討すべきだと

問 宇治警察署の建てかえにも市民の安心・安全の視点に立って積極的にかかわりを持つべきでは。総務部長 早期に宇治警察署の庁舎整備が進められるよう、今後も可能な協力を行っていく。

公明党議員団 長野 恵津子



市が考える最優先 すべき事業とは

問 市長が考える無駄の排除とは、どのような無駄をなくすのか。今後どれぐらいの財源が確保できるのか。

問 財政状況が今後ますます厳しさを増すと思われる現状で、最優先すべき事業に市の考えは。

市長 防災・医療・福祉・教育にかかわる事業を積極的に推進し、市民の命を守り、人を大切に

する施策の実現に、市民と協働して取り組んでいく。

老人園芸ひろばの 区画数増加に対する 対策は

問 老人園芸ひろばの区画数について、土地提供者の厚意だけで成り立っている今、いつ区画が減るかという不安がある。区画数を増加するため、耕作放棄地を活用することは可能か。

健康長寿部長 地権者から老人園芸ひろばとして無償提供の申し出が出さ

問 学習指導要領の改訂により、小学校5年生からだった外国語活動は3年生からスタートとなる。教員の指導力の向上や授業時間の確保が大きな課

問 今後の英語教育に
市の考えは

問 英語が苦手な先生もいると思うが、小学校3年生からの外国語活動、5年生からの英語の教科化に向けての取り組みは。

教育長 市の教育研究員制度の中で、外国語活動研究部を設け、聞く・話す・読む・書く、を含む指導方法の実践研究や、小学校英語教科化に向けた研究を行っている。

京都維新・宇治 片岡 英治



大久保小学校の給食 入札で予定価格を引き 上げるのは不自然

問 大久保小学校の学校給食の入札は平成28年12月に行われ、応札したのは株式会社Aの1社のみだった。予定価格5505万円を大幅に上回る6912万円での入札で無効となったが、このような事があり得るのか。

総務部長 今回の入札は公募型指名競争入札で行った。開札の結果、予定価格をオーバーする札を入れていたため、無効な入札となり、入札を終了した。

問 この業者は平成27年に御蔵山小学校の学校給食の入札に参加し、予定価格5040万円に対して、5040万円の入札している。次の大久保小学校の入札で予定価格を6800万円に引き上げるのは不自然ではないか。

問 今年度の1月20日頃から、新聞各紙が文科省の天下りの問題を取り上げるようになった。本市においても、文化センターという公益財団法人の理事長に市の元副市長が就任しているが、指定管理者として市が指定するのは不自然ではないか。

問 市の関連団体が指定管理者になり、それを市が指名するのは、どう考えても不自然ではないか。

同部長 本市では宇治市文化会館条例の第14条に、地方自治法第244条の2第3項の規定に基づき指定管理者を指定することができると規定している。

虚礼廃止のお願い

政治家の寄付は罰則をもって禁止されています。有権者が勧誘・要求する

ことも禁止されています。また、選挙区内で、暑中見舞いなどの時候の挨拶(答礼のための自筆を除く)を出すことも禁止されています。市民・各

団体の皆さんには、ご理解をお願いいたします。



個人質問

項目一覧

今川 美也(民進)

①子育て支援の体制

②集会所施策

稲吉 道夫(公明)

①公共施設

②地域課題

水谷 修(共産)

①地域包括ケア

②農政

大河 直幸(共産)

①保育所待機児童

②市民カレンダー

③地域課題

中村 麻伊子(自民)

①市の取り組み成果と今後

浅井 厚徳(無党派)

①市長の基本姿勢

②住宅密集地における火災

③障害者施策の充実

④図書館の充実



公明党議員団 稲吉 道夫



公立集会所の維持管理、 財政面への対応は

答弁～次の世代に負担を残さないよう取り組む

問 132カ所の公立集会所のうち築年数30年以上の施設が約3割あり、耐震診断でNG診断を受けた24カ所の改修費は概算で1億数百万円かかる。

今後、公立集会所を維持管理するには財政面への影響が大きいですが、対応は、市民環境部長 人口減少や少子高齢社会の進展が予測される中で、社会経済情勢の変化や厳しい財政状況などを踏まえ、効果的・効率的な行政運営が求められている。次の世代にできるだけ負担を残さないよう、公立集会所の現状や課題を整理するとともに、今後求められる地域コミュニティのあり方等も踏まえ、更

西小倉地域の学校の児童・生徒数の減少に対する考えは

答弁～現時点で3小1中での一貫校新設は難しい

新、統廃合、長寿命化に取り組んでいきたい。

問 西小倉地域の児童・生徒数の推移を見ると、昭和56年のピーク時から約2800人減少している。今後さらに減少が進み、学年単学級が増加し、3小1中で1000人を割り込むことも考えられる。

る。市教委の考えは。教育部長 児童・生徒数は今後も減少傾向が続くと見込んでいる。西小倉地域の推計は、6年先までは推計できるが、その先を推計するのは困難であり、現時点で3小1中での一貫校新設は難しいと考えている。

民進党議員団 今川 美也



子どもの貧困に対し、 府とどう連携するのか

答弁～子ども食堂運営事業者への情報提供等を行う

問 府は子どもの貧困に対して積極的に予算化し始めている。今後、府とどのように連携するのか。子ども食堂を拡充していくこと等はできないか。

福祉こども部長 本市は現在検討中の生活困窮者等に対する学習支援事業の早期実施を優先したいが、府と連携しながら、子ども食堂・居場所の運営をしている事業者へ情報提供等を行い、効果的に子どもの貧困対策に取り組みたい。

複合施設的な集会所の創造を

答弁～それぞれの集会所の状況を勘案しながら検討したい

問 従来は、地域の人が集まれる場所という機能だけの集会所であったと言えなくもないが、地域のニーズを的確に把握して、拠点となる複合施設的な集会所を創造していくことが望ましいと考えられる。一定の統廃合は避けられないが、行政から押しつけるのではなく、望む地域から優先的に進めることはできないか。

市民環境部長 多種多様な団体が集会所を利用されており、集会所を取り巻く状況は地域ごとに異なっている。現在策定中の公共施設等総合管理計画において、それぞれの集会所の状況を勘案しながら検討したい。

共産党議員団 水谷 修



本市の市街化農地 約25%減。なぜか

答弁～事情は把握できていない

問 都市農地が激減。なぜか。

23ヘクタール、24・6%の減少。事情は把握できていない。

医療の充実を

答弁～府に働きかける

問 老健施設は75歳以上人口千人対の定数で、全国229人に対し、本市は149人。特養は同じく全国33・2人に対し本市24・7人。なぜ少ないのか。

健康長寿部長 計画の中で進めているからだ。問 胃がん検診受診率は

全国9・0%、府5・5%、本市3・8%。肺がん検診受診率は全国17・3%、府11・6%、本市5・4%。子宮がん検診受診率は全国23・5%、府19・2%、本市12・0%。なぜ低いのか。

共産党議員団
大河直幸



市長公約の「待機児童ゼロ」とは

答弁～待機児童解消に向けた、本市の目指すべき方向性

市長が公約した「待機児童ゼロ」は、全て保育園に入れる様にするということか。

福祉こども部長 「待機児童ゼロ」は、待機児童

解消に向けた本市の目指すべき方向性について掲げているところ。
「待機児童ゼロ」の市長公約は、単なるスロガンで、明確な定義は無いということか。

市長 待機児童の問題は重要課題であり、難しい問題。「待機児童ゼロ」を目指すということから、具体的な待機児童の施策に予算をつけることについて目指すもの。

保育所の新設をおこなう具体的な検討はすぐに

必要と思うが、検討を進める手順は。

福祉こども部長 子ども子育て支援に関する二

ーズ調査の結果を分析し、本市として、とるべき待機児童対策の方向性について、改めて検討する必要がある。

「市民カレンダーと手びき」の廃止方針は再検討をするべき

答弁～市政だよりの利便性向上に努めていきたい

市民カレンダーを廃

止する方針が示されている。「市民カレンダーと手びき」そのものの利便性は検討されたのか。
市長公室長 家庭によって活用方法は様々であると考えている。今後、市政だよりの掲載内容を充実させ利便性の向上に努めていきたい。

市民意見を広く集める努力を行って、「市民カレンダーと手びき」の廃止方針は再検討するべき。

同室長 市民の意見は例年、数件程度いただいている。タイムリーな時期に記事載せるなど、利便性の向上に努めたい。

無党派
浅井厚徳



福祉タクシー助成を増額できないか

答弁～公共交通体系づくりの検討状況を注視する

問 外出困難な心身障害者に対し生活行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図るためにタクシー料金の一部を助成しているが、利用ニーズが高まっ

ており、増額して欲しいという要望が強く出ている。市の考えは。
福祉こども部長 タクシー利用券の交付額は、年間1万2000円とされている市町が多い中、本市では年間1万4400円の交付をしている。障害のある方が移動手段を確保することは切実な要望だと認識している。今後とも他市の状況を考慮し、公共交通体系づくりの検討状況を注視する中で検討したい。

特例子会社の積極的誘致を

答弁～誘致について先進市を研究したい

問 障害者雇用を促進させるには、特例子会社の存在は大きい。京都市の特例子会社では車椅子の人が作業しやすいよう生産ラインの台を低くしている。また、杉並区は特例子会社が市内の軽食店を運営、摂津市の企業では70人の障害者を雇用す

るなど自治体が積極的に誘致に取り組んでいるところは成功している。本市でも積極的に検討できないか。
福祉こども部長 特例子会社は、障害者の雇用の促進及び安定を図るため、事業主が障害者の雇用に特別の配慮をした子会社を設立し、一定の要件を満たせば特例としてその親会社で雇用とみなして実雇用率を算定できる。個々の能力を発揮しやすい環境として、障害のある方の雇用促進に有効な手段の一つである。誘致について先進市の事例を研究したい。

自民党議員団
中村麻伊子



ひきこもりや若者の支援の受け皿を設けてほしい

答弁～府と南部の市町村で広域的に連携を図りたい

問 厚生労働省は、平成29年度の概算要求で、ひきこもり対策を推進することを明記している。市も課題を抱えた若者の中間的就労などの就労支援

に取り組むべきだが、考えは。
市民環境部長 府と協議する中で、市としてどのようなにかかわっていくのかを研究する。
ひきこもりや若者に対する支援の受け皿を設けてほしいが、市の考えは。
市長 市単独で府と連携することは非常に困難なため、府と南部の市町村

中長期的な災害復旧計画の策定のめどは

答弁～一定の時間を要するものと考えている

で広域的に連携を図りたい。
問 東松島市では、災害廃棄物を徹底して分別した結果、97・68%のものがリサイクルされている。本市も、どの種類のごみをどこに集めるのかを決めておく必要がある。また、仮設住宅建設場所等細かなことまで一定の想定のもと計画を立てなければならぬが、災害への備えに市の考えは。
同管理監 応急仮設住宅建設候補地は市関連の40施設、府立関連の6施設を選定している。また、瓦れき等の廃棄物の一時的な仮置き場等の候補地は、他の災害事例等を参考に引き続き検討する。

6月定例会の予定

月日	曜日	会議日程等
6/2	金	議会運営委員会 議会運営委員会
6/8	木	請願提出締切
6/9	金	本会議(招集・提案説明等)
6/13	火	議会運営委員会 本会議(議案審議等) 全員協議会 委員長会議
6/16	金	本会議(一般質問)
6/19	月	本会議(一般質問)
6/20	火	本会議(一般質問)
6/21	水	予備日
6/22	木	常任委員会
6/23	金	常任委員会
6/26	月	常任委員会
6/27	火	常任委員会
6/29	木	議会運営委員会
6/30	金	本会議(議案審議等)

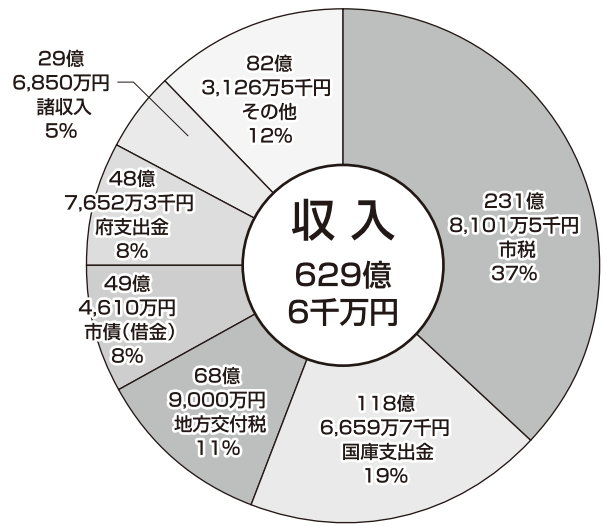
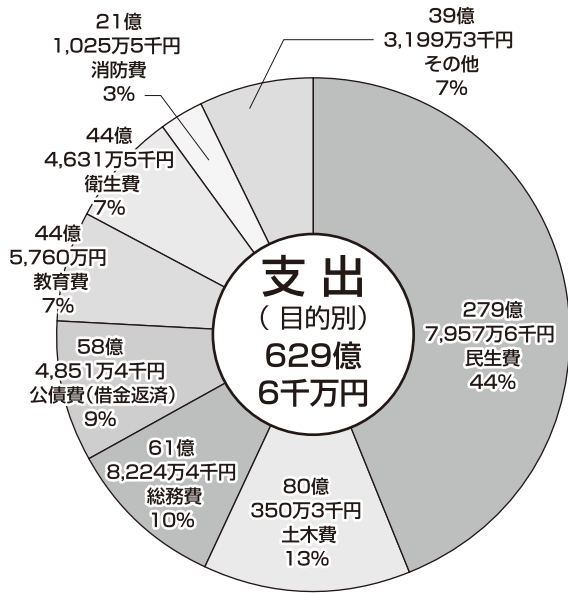
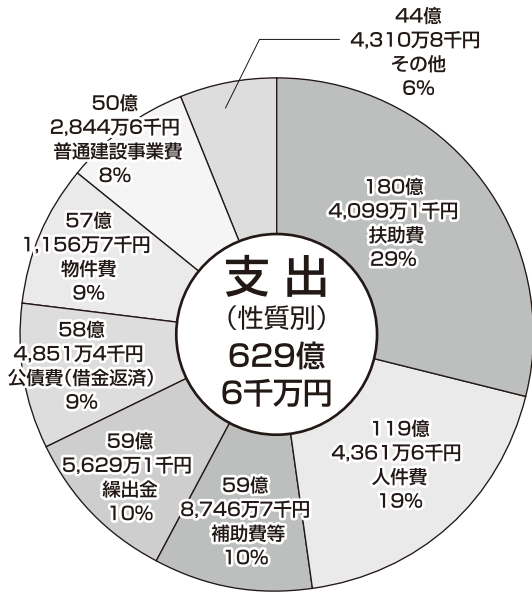
正式日程は6月2日の議会運営委員会で決定します。



平成29年度 予算審査から 予算特別委員会報告

平成29年度宇治市一般会計予算などの13議案は、予算特別委員会に付託されました。委員会は、3月9日から24日のうち7日間にわたって審査を行い本会議で1議案を否決、12議案を可決しました。(8面に議決結果掲載)

〈一般会計の内訳〉



※支出のグラフは、目的別、性質別の2種類を掲載しています。

討論

定例会最終日に29年度一般会計予算に対する討論が次のとおり行われた。

賛成討論

民進党議員団 西川友康

選択と集中によって真に必要な施策を見きわめ、安全・安心なまちづくり

問 入札や契約の問題で、予定価格を超過した業者から市場相場を聞き、予定価格を決める。業務を受託した業者から公費負担の見積もりをとって、その業者の言いなりで契約を結ぶ。こうした入札は見直すべきではないか。

総務部長 入札検討委員会からは、今後適正な発注時期や予定価格の設定について検討が必要と指摘を受けている。入札、契約事務においては透明性、競争性を確保しつつ、公正に入札が執行され、市の予算を有効に使うよう、引き続き制度の検討などを行っていききたい。

共産党議員団

給食の民間委託、中学校の昼食弁当委託など、業者言いなりの入札は見直すべき

答弁～予定価格の検討が必要と指摘を受けている

賛成討論

自民党議員団 堀 明人

既存事業の見直し、明確な納期設定等により限られた財源の中で最大限の効果を生むことで、未来に希望を持てる市政の推進等8つの重点的取り組みを中心とした積極的な施策展開を期待する。

問 平成29年度の各施策をどのよう位置づけて検討し、財源をどのように確保して予算編成を行ったのか。

市長 必要な施策を選択と集中によって見きわめ、今取り組まなければならぬ事業の予算化に努めてきた。積極的な事業の実施に必要な財源の確保は、国や府の補助金等の確保等、限られた財源を最大限活用し、福祉分野においても受益者負担等の見直しを図る。歳出では常にスクラップアンドビルドの視点によって精査を行いながら予算の調整に努めた。

民進党議員団

平成29年度の各施策の財源確保は

答弁～限られた財源を最大限活用する

反対討論

共産党議員団 大河直幸

子育て支援や教育施策、福祉施策が不十分であり、地域の経済と雇用や、市民の安全を守り、暮らしやすい町とする予算となっていないため反対する。

問 ライン等のSNSといったICTを使った市政運営を全庁的な取り組みにつなげるべきでは。

市長 ICT活用の推進に関して、行政改革の取り組み項目へ掲げる検討をしていく。

問 市税収入が減ってきて、非常に苦しい財政状況になっている。一層の行財政改革を求めるが、市の考えは。

市長 第7次行政改革大綱、並びに実施計画の策定に当たり、給与等の適正管理や組織改革の推進、民間活力の活用や新たな財源確保など、行財政改革に積極的に取り組む。

自民党議員団

より一層の行財政改革に市の考えは

答弁～民間活力の活用や新たな財源確保など積極的に取り組む

請願を提出するには

請願は憲法で保障された基本的権利です。市政などについて、意見や要望があるときは、誰でも議会に請願を出すことができます。請願書を提出するには、議員の

問 市の予算編成、財政運営の考え方の中で、平成29年度の予算は、将来にわたって負担を残さないものであるのか。

市長 平成29年度予算において年度末の市債現在高は、予算編成段階で前年度を下回るものと見込んでおり、財政見通しの目標を堅持している。

問 今後の財政計画において、市民が安心して任せられることができる計画をもっているのか。

市長 第7次行政改革大綱や、公共施設等総合管理計画に基づき、行政改革等の成果や課題等も踏まえ、取り組んでいく。

公明党議員団

平成29年度の予算は将来に負担を残さないものか

答弁～財政見通しの目標を堅持している

紹介が必要です。請願書には、紹介議員の署名をつけ、件名・趣旨を簡潔に書き、提出年月日、請願者の住所及び氏名を記載し、請願者が押印してください。あて先は宇治市議会議長として、議会事務局に提出してください。

問 市が出資する公益財団法人の一つに、元副市長が理事長、副理事長に現職の要職にある人が就いている。民間でいえば関連会社が市の指定管理者になっているが、見直すべきでは。

政策経営部長 平成23年10月に、文化会館、有料公園と総合野外活動センターの今後の指定管理者の指定方法について考え方を示し、安定的な行政サービスの提供を重視し、より一層の経営改善に引き続き取り組むことを条件に、指定管理者の選定を、非公募により公益財団法人に指定した。

京都維新・宇治

公益財団法人を指定管理者の候補に挙げることを見直すべき

答弁～より一層の経営改善に取り組むことを条件に非公募とした

3月定例会 委員会の審査報告

3月定例会中の総務常任委員会、市民環境常任委員会、建設水道常任委員会、文教福祉常任委員会が審査した内容について、その一部をお知らせします。

市民 企業立地促進条例5年間延長 環境 〈市外の業者に向けた助成制度のPRは〉

【審査項目】
●議案第22号 宇治市企業立地促進条例の一部を改正する条例を制定するについて

市の説明は次のとおり。宇治市企業立地促進条例が平成29年3月31日をもって失効するところであり、引き続き市内への企業誘致施策等地域経済の活性化を促進するために5年間延長する。条例に基づく助成金の交付実績は、合計34事業所、4億6947万7000円を交付しており、28年度は新規交付予定であること

「まちづくりに関する事業で基金を活用できない事業者はあるのか」「寄附者の要望を満たせず寄附を断った件数は」「等の質疑が行われた。

その後、共産党議員団委員より修正案が提出され(8面参照)、採決の結果6名中賛成1名で否決された。続いて、共産党議員団委員の反対討論の後、採決が行われ、6名中賛成5名で可決すべきものと決した。

とから、今後に必要な施策と考えている。これに対し委員から、「従来から市で営業している業者は対象になるのか」「市外の業者に向けた助成制度のPRは」「34事業所に助成することでの効果は」「府の助成制度による宇治市内での実績は」等の質疑が行われた。

その後、採決が行われ、全委員の賛成で可決すべきものと決した。



総務 ふるさと応援寄附金使途に要望の多い事業を追加 〈寄附者の要望を満たせず寄附を断った件数は〉

【審査項目】
●議案第17号 宇治市ふるさと応援基金条例の一部を改正する条例を制定するについて

市の説明は次のとおり。ふるさと応援寄附金の使途について、寄附者から要望の多い事業を加えることで、本市のPRや魅力発信に一層取り組むとともに、寄附者、寄附金の増加に伴う歳入確保につなげ、市ふるさと応援基金の処分に關する規定の改正を行うものである。施行日は平成29年4月1日からとする。

「まちづくりに関する事業で基金を活用できない事業者はあるのか」「寄附者の要望を満たせず寄附を断った件数は」「等の質疑が行われた。

その後、共産党議員団委員より修正案が提出され(8面参照)、採決の結果6名中賛成1名で否決された。続いて、共産党議員団委員の反対討論の後、採決が行われ、6名中賛成5名で可決すべきものと決した。



宇治市宣伝大使 ちはや姫

建設 黄檗駅周辺地区交通バリアフリー基本構想(案)を報告 水道 〈生活踏切の関連で、何か進展はあるのか〉

【審査項目】
●報告 黄檗駅周辺地区交通バリアフリー基本構想(案)について、5月にタウンウォッチング、12月9日～10日にパブリックコメントを実施し、114件の意見があった。これらを踏まえ、バリアフリー検討委員会で議論いただき、3項目の追加や変更を行って基本構想(案)としてまとめた。

「JR黄檗駅前の府道京都市治線は歩道が狭く水はけも悪い。府に要望を」「生活踏切の関連で、何か進展はあるのか」「地域や関係機関が連携して構想ができたことはいいことだ」「パブリックコメントなどでの意見を細かく取り上げて課題に揭げているが、バリアフリーの事業に入らない地元のまちづくりの要望・課題は、どんな位置づけなのか」等の質疑が行われた。



文教 市教委の事務の点検及び評価を報告 福祉 〈家庭教育力向上の支援の充実とは〉

【審査項目】
●報告 市教育委員会の所管する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の報告について

市の説明は次のとおり。この報告は教育委員会に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に關する報告書を作成し、議会に提出するとともに公表することが義務づけられたことによるものである。今回変更した点は、教育振興基本計画と各事業との関係について、全体的に取り組みの効果や課題などをわかりやすくする工夫を行った。

この後、市のホームページに掲載し、公表する。これに対し委員から、「各中学校ブロックの取り組みに対する学校関係者評価とは」「施設面に關して達成した内容は」「家庭教育力向上の支援の充実には、今後の取り組みは」「学校体育施設開放の実務にて学校側の問題は」「等の質疑が行われた。



議会だより 前号の訂正

前号の8頁の記事「議事内容(抜粋)」の見出しが不適切なものでしたので、次のように訂正いたします。

「『平成28年度宇治市一般会計補正予算(第4号)』に対する付帯決議」を『平成28年度宇治市一般会計補正予算(第4号)』に訂正します。

以下の記事にある賛成討論、反対討論はどちらも、補正予算(第4号)に対する討論で、付帯決議に対するものではありません。今後ともわかりやすく正確な表現に努めてまいります。

提出された請願

今定例会に提出された請願2件を所管の委員会で審査し、本会議最終日に次のとおり決定しました。

教育格差をなくし、子どもたちにゆきどついた教育を求める請願
請願の趣旨
子どもに豊かな教育を保障するためには、保護者の教育費負担の軽減や教育条件向上が切実な要求になる。子どもたちの学力を向上させ生活指導を充実させるために「35人以下」学級を実現し、教職員を計画的に増加させ、また、経済的な心配をすることなく安心して学校に通えるよう、学校教育にかかると保護者負担軽減の実現を要望する。
(請願者) 学校教育の充実を求める会
代表 吉田 省二
◎賛成少数で不採択

二子山の景観保全に向けての請願
請願の趣旨
二子山古墳のある山及び山本古墳のある山一帯のうち一次宅地開発予定地は、土砂災害特別警戒区域を含む急傾斜地であり、地質が軟弱で現在でも地滑りが起き、竹が多く倒れている。近年多発するゲリラ豪雨の発生で大規模な土砂災害が起らないかという懸念がある。また、二子山古墳は5世紀の古墳時代の貴重な古墳であり、鎧・兜をはじめ多数の貴重な副葬品が発掘され、出土品は府の文化財になっている。世界遺産を有する宇治市にとって、市民の重要な遺産・財産として二子山の景観を守る責任があるため、市・府に対し、開発中止を要望する。
(請願者) 山本町内会対策協議会
代表 小田垣 孝幸
◎全議員の賛成で採択

3月定例会 議決結果

※議案等の後ろの〈 〉内は審査した委員会名、ないものは本会議直接審議。
共産=日本共産党宇治市議員団【水谷、宮本、山崎(恭)、坂本、渡辺、山崎(匡)、大河】
民進=民進党宇治市議員団【松峯、石田(注1)、真田、服部、今川、岡本、西川】
自民=自民党宇治市議員団【坂下、久保田、堀、萩原、中村、木本】

公明=公明党宇治市議員団【関谷、長野、鳥居、稲吉、池田】
維新=京都維新・宇治【片岡、秋月】
無党派=浅井

すべての会派が賛成した議案

議 事 内 容 (※)	
議案	平成29年度介護保険事業特別会計予算<予算特別> (注2)
	平成29年度水道事業会計予算<予算特別> (注2)
	市税条例等の一部改正<総務> (注2)
	豊かな森を育てる基金条例の制定<市民環境> (注2)
	市営住宅条例の一部改正<建設水道> (注2)
	良好な居住環境の整備及び景観の形成を図るためのまちづくりに関する条例の一部改正<建設水道> (注2)
	屋外広告物条例の一部改正<建設水道> (注2)
	介護保険条例の一部改正<予算特別> (注2)
	市立幼稚園使用料条例の一部改正<予算特別> (注2)
	市道路線の廃止<建設水道> (注2)
	平成28年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)
	平成28年度公共下水道事業会計補正予算(第1号)
	公平委員会委員の選任同意
請願	二子山の景観保全に向けての請願<建設水道>
決議案	「議案第41号平成29年度一般会計補正予算(第1号)」に対する付帯決議(注2)

会派で賛否が分かれた議案

○印 = 賛成, ×印 = 反対

議 事 内 容 (※)	議決結果	会 派 名					無党派
		共産	民進	自民	公明	維新	
議案	国民健康保険条例の一部改正<予算特別> [議員提案]	○	×	×(注2)	×	○	×
	平成29年度一般会計予算<予算特別>	×	○	○(注2)	○	○	○
	平成29年度国民健康保険事業特別会計予算<予算特別>	×	○	○(注2)	○	○	○
	平成29年度後期高齢者医療事業特別会計予算<予算特別>	×	○	○(注2)	○	○	○
	ふるさと応援基金条例の一部改正<総務>	×	○	○(注2)	○	○	○
	同修正案 [議員提案]	○	×	×(注2)	×	×	×
	個人情報保護条例の一部改正<総務>	×	○	○(注2)	○	○	○
	平成28年度水道事業会計補正予算(第1号)	×	○	○	○	○	○
請願	教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願<文教福祉>	○	×	×	×	○	×

(注1) 議長のため表決に加わっていません。 (注2) 自民1名欠席
(※) 議事内容は省略・わかりやすく変更して記載している場合があります。

反対討論
民進党議員団 今川美也
国民健康保険事業特別会計の運営状況は、高齢化や医療技術の進歩などにより1人当たりの医療費等が年々増加するなど構造的な問題を抱えており、現行制度をこのまま継続していくことは非常に困難な状況であるため反対する。

賛成討論
共産党議員団 大河直幸
国民健康保険事業特別会計は8年連続黒字となり、ためこんだ基金は約9億円となる。引き下げに必要な約3億4000万円は、基金の一部を活用するとともに、一般会計からの法定外繰り入れを適切に行えば、十分に可能な財源額である。

議事内容 (抜粋)
国民健康保険条例の一部を改正する条例(議員提案)
本改正案は、国民健康保険料のうち、均等割と平等割をそれぞれ5000円ずつ引き下げようとするものである。

議会豆知識


～政務活動費運用マニュアル～

宇治市議会では、政務活動費に関して、ルールを明文化することで使途基準を明確にし、適正に執行するため、議会運営委員会での協議により、政務活動費運用マニュアルを作成しました。

また、今回から、政務活動費実績報告書をホームページに公開する際に、より透明性を高めるため、領収書についても一緒に公開します。

今後も開かれた議会に向けて改革を行なってまいりますので、よろしく願います。

145号担当 広報委員長 真田敦史



決された。

「平成29年度宇治市一般会計補正予算(第1号)」に対する付帯決議

一般会計補正予算(第1号)に対し、左記の付帯決議が全議員の賛成で可決された。

学校給食の委託先事業者の破産手続が開始されたため4月からの学校給食の実施が危惧されるが、市教委においては速やかに入札を行い、委託先を決定し遅滞なく給食が実施できるように、次の点に留意し取り組むことを求める。

①入札に当たっては、適切な予定価格とすること
②契約に当たっては、リスクマネジメントを考慮する等、適切に対応すること
③発注・契約手続のあり方について十分に検討すること

ふるさと応援基金条例の一部を改正する条例の修正案

基金は、地方自治法第241条第1項で特定目的のために基金を設けると定めており、同条第3項では目的外での基金の処分を禁止している。今回の条例改正案のうち第6号は、あらゆる使途に充てることができるとの処分を可能としており、目的が特定されていないため削除する。

◎反対多数で否決